

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	1,438,777	644,077	6,105,810
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,500	490,243	78,897
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	710	822,648	953,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,461	839,091	1,020,919
純資産額 (千円)	6,467,616	4,504,612	5,403,105
総資産額 (千円)	18,103,135	15,308,905	15,568,444
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.04	42.61	49.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.8	28.3	33.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第107期の親会社株主に帰属する当期純損失 () 及び第108期第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失 () は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態を続けましたが、全体として最悪期を脱したと判断されるものの、比較的良好なインドやインドネシアとその他の国の二極化の様相を呈しています。中国経済は減速が続いたものの、穏やかなテンポでの推移にとどまっています。米国経済も2015年夏以降強まった減速の流れが一服しました。また欧州の経済は英国のEU離脱の国民投票の結果等がありましたが、穏やかな拡大基調を維持しました。一方わが国の経済は、原油、鉄鉱石等の資源価格も徐々に上昇に転じている事もあり、少しずつ改善する傾向にありますが、世界経済全体の不安定さなどにより、回復基調ではあるものの、穏やかな横ばい圏での推移が続いています。

外航ドライバルク船の海運市況は、2月中旬の最安値から、2倍半程度値を戻してきました。これは南米の穀物輸出の季節的増加、中国の過剰設備削減政策に伴う国内の鉄鉱石、石炭生産の減少が発生し、それを補うための輸入増加等によるものと見られます。ただ数値的にはまだまだ低い状態から脱しきれてはいません。今後の動向に関しては、世界経済の状況と中国等の資源輸入の拡大の如何と船舶の竣工量とスクラップ量とのバランスに拠ってはマーケットの方向性に影響があるものと考えられます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に努力すると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努めましたが、新興国向けカーゴの減少に伴うバラスト航海の増加、想定外の高運賃市場の低下による運賃の悪化、さらには円高の進行、その他のオペレーションリスク等により、前第1四半期連結累計期間と比べて大幅な経営成績の悪化となりました。

この結果、営業収益は644百万円（対前第1四半期連結累計期間比 794百万円、55.2%減）、営業損失は410百万円（前第1四半期連結累計期間21百万円の営業利益）、経常損失は490百万円（前第1四半期連結累計期間10百万円の経常利益）、また特別損失として減損損失404百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は822百万円（対前第1四半期連結累計期間0百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり営業収益面及び利益面で共に非常に厳しい数字となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や国内向けの石膏などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、短期貸船が増加した影響で航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく、また為替相場も円高基調で推移した結果、380百万円（対前第1四半期連結累計期間比 800百万円、67.8%減）と大幅な減収となりました。営業利益面は、短期貸船の増加により運航費の減少や前連結会計年度に実施した減損による償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収益の減少の方が大きく、304百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間164百万円の営業利益）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門での輸送量の減少による減収を派遣業収入でカバーし227百万円（対前第1四半期連結累計期間比6百万円、2.7%増）となりました。営業利益面では、前連結会計年度に実施した減損による償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収入の水準から見ると依然として高く0百万円の営業利益（前第1四半期連結累計期間23百万円の営業損失）にとどまりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比0百万円、0.4%減）、営業利益は、12百万円（同1百万円、15.8%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（118百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、15,308百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより382百万円増加した一方、固定資産が主に船舶の減損等に伴い1641百万円減少したことによるものです。負債は10,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより930百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで291百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失822百万円などによる株主資本の減少880百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少16百万円などにより、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、4,504百万円となりました。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4） 研究開発活動

該当事項はありません。

（5） 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6） 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,266,000	19,266	
単元未満株式	普通株式 41,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,266	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
海運業収益	1,402,146	607,577
海運業費用	1,259,407	910,049
海運業利益又は海運業損失()	142,738	302,472
その他事業収益	36,631	36,500
その他事業費用	9,774	9,463
その他事業利益	26,856	27,037
営業総利益又は営業総損失()	169,594	275,434
一般管理費	147,975	134,769
営業利益又は営業損失()	21,619	410,204
営業外収益		
受取利息	855	346
受取配当金	13,634	13,838
為替差益	18,642	
その他営業外収益	30	1,846
営業外収益合計	33,162	16,031
営業外費用		
支払利息	40,839	35,351
支払手数料	3,000	5,000
為替差損		54,786
その他営業外費用	442	932
営業外費用合計	44,281	96,070
経常利益又は経常損失()	10,500	490,243
特別損失		
減損損失		404,664
特別損失合計		404,664
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,500	894,908
法人税、住民税及び事業税	132,323	347
法人税等調整額	121,911	74,452
法人税等合計	10,411	74,104
四半期純利益又は四半期純損失()	88	820,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	798	1,845
親会社株主に帰属する四半期純損失()	710	822,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	88	820,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,373	18,288
その他の包括利益合計	43,373	18,288
四半期包括利益	43,461	839,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,606	838,761
非支配株主に係る四半期包括利益	854	330

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,771	1,713,171
海運業未収金	186,414	174,033
貯蔵品	189,676	202,962
繰延税金資産	9,033	5,752
その他流動資産	170,062	291,486
流動資産合計	2,004,957	2,387,407
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	11,325,212	10,678,533
建物（純額）	285,017	280,971
器具及び備品（純額）	6,108	5,890
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産（純額）	14,359	13,629
有形固定資産合計	12,384,335	11,732,664
無形固定資産	2,190	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	658,036	632,557
退職給付に係る資産	41,757	36,676
繰延税金資産	382,083	423,461
その他長期資産	95,083	94,110
投資その他の資産合計	1,176,960	1,186,806
固定資産合計	13,563,486	12,921,498
資産合計	15,568,444	15,308,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	149,676	179,399
短期借入金	50,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,065,134
未払法人税等	14,297	1,931
前受金	149,610	1,025,970
賞与引当金	30,702	7,631
その他流動負債	106,977	141,908
流動負債合計	1,566,399	2,496,976
固定負債		
長期借入金	7,405,315	7,139,031
繰延税金負債	813,243	768,377
特別修繕引当金	180,066	197,866
退職給付に係る負債	34,674	36,209
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,714	12,767
その他固定負債	114,225	114,364
固定負債合計	8,598,939	8,307,316
負債合計	10,165,339	10,804,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,086,822	3,206,252
自己株式	1,603	1,603
株主資本合計	5,067,487	4,186,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,311	148,198
その他の包括利益累計額合計	164,311	148,198
非支配株主持分	171,306	169,495
純資産合計	5,403,105	4,504,612
負債純資産合計	15,568,444	15,308,905

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	270,188千円	247,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,542	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,920	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,181,179	220,966	36,631	1,438,777		1,438,777
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	1,181,179	220,966	36,631	1,438,777		1,438,777
セグメント利益又は損失()	164,740	23,999	10,544	151,285	129,666	21,619

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 129,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	380,568	227,008	36,500	644,077		644,077
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	380,568	227,008	36,500	644,077		644,077
セグメント利益又は損失()	304,016	425	12,214	291,377	118,827	410,204

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 118,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において404,664千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円04銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	710	822,648
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)()	710	822,648
普通株式の期中平均株式数(株)	19,308,105	19,306,986

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,920千円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。